



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一 TEL 029-896-5800
定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年1月期 | 12,134 | 9.2 | 285 | 33.6 | 301 | 33.9 | 15 | |
| 29年1月期 | 11,110 | 10.4 | 429 | 15.9 | 455 | 15.6 | 129 | 50.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年1月期 | 6.53 | | 1.0 | 5.7 | 2.4 |
| 29年1月期 | 53.22 | | 8.5 | 9.1 | 3.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年1月期 | 5,466 | 1,511 | 27.6 | 621.04 |
| 29年1月期 | 5,144 | 1,562 | 30.4 | 642.20 |

(参考) 自己資本 30年1月期 1,511百万円 29年1月期 1,562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年1月期 | 670 | 680 | 156 | 593 |
| 29年1月期 | 375 | 923 | 322 | 446 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年1月期 | | 0.00 | | 14.00 | 14.00 | 34 | 26.3 | 2.2 |
| 30年1月期 | | 0.00 | | 14.00 | 14.00 | 34 | | 2.2 |
| 31年1月期(予想) | | 0.00 | | 14.00 | 14.00 | | 16.3 | |

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,147 | 6.4 | 53 | | 59 | | 14 | | 6.09 |
| 通期 | 13,018 | 7.3 | 403 | 41.5 | 420 | 39.3 | 208 | | 85.78 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年1月期 | 2,469,000 株 | 29年1月期 | 2,469,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年1月期 | 35,223 株 | 29年1月期 | 35,223 株 |
| 期中平均株式数 | 30年1月期 | 2,433,777 株 | 29年1月期 | 2,433,777 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| （1）当期の経営成績の概況 | 2 |
| （2）当期の財政状態の概況 | 2 |
| （3）当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| （4）今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| （1）貸借対照表 | 4 |
| （2）損益計算書 | 6 |
| （3）株主資本等変動計算書 | 8 |
| （4）キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| （5）財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| （継続企業の前提に関する注記） | 11 |
| （持分法損益等） | 11 |
| （セグメント情報等） | 11 |
| （1株当たり情報） | 11 |
| （重要な後発事象） | 11 |
| 4. その他 | 12 |
| （1）役員の変動 | 12 |
| （2）生産、受注及び販売の状況 | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、全国的な景況感向上を背景に、企業業績や雇用環境は緩やかな回復基調にあると思われま。また世帯所得の改善も見られ、個人消費は総じて底堅い動きが続いていると考えられます。しかしながら、アメリカやヨーロッパの政治リスクや経済動向、中国や新興国経済の成長鈍化懸念、アジアでの地政学的リスクなど世界各地で様々な不安要素を抱えており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、消費者の節約・低価格志向などの価格重視の考えや、より良いものを求める二極化もより顕著になっている状況で、それらの複合的な要因を背景とした他業種企業間の競合もより激しさを増しております。またサービス業全般で労働需給の逼迫に伴う人件費や求人費用の増加や物流コストの上昇が大きな課題となっております。経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「人の力で未来を切り拓く」という全社スローガンのもと、現在抱えている課題を社内の人材を活用して解決すべく様々な施策を実施してまいりました。当事業年度におきましては店舗QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上、スタンダードオペレーションの確立、人材の確保と育成を最優先課題といたしました。なお、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区4店舗、関東地区4店舗、東海地区に1店舗、東北地区に1店舗の出店を行いました。6店舗の閉店(移転、業態転換含む)を行い、当事業年度末の店舗数は153店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただき満足していただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、最近ではSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起、更にQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上を目的として従業員トレーニングを継続して行い、山岡家ブランドの認知度向上及び売上計画の達成、並びに収益力強化に向けた販売促進施策を行いました。また北海道地区において2店舗の店舗リニューアルを行い、お客様の滞在満足度及び視認性向上など図りました。新規出店が10店舗となり閉店は6店舗ありましたが、既存店を中心に売上は好調に推移し計画を上回りました。

コスト面につきましては、原価は厳格なロス管理を行っておりますが、天候の問題などによる一部食材単価の上昇がありました。人件費につきましては適切なワークスケジュール管理を行っておりますが、全国的な人材不足感が非常に強く、断続的な時給上昇や求人費用の増加が続いております。またエネルギーコストにつきましては、原油先物価格上昇の影響によりガス単価が大幅に上昇しております。その他、消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っておりますが、人件費を始めとして各種コストは増加傾向にあり、販売費及び一般管理費は計画上回ることとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は12,134,238千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は285,204千円(前年同期比33.6%減)、経常利益は301,515千円(前年同期比33.9%減)となりました。また、特別損失において、12店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損・減損損失など255,910千円を計上したことにより、当期純損失は15,887千円(前年同期は129,532千円の当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ322,183千円増加し、5,466,550千円(前年同期比6.3%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ185,048千円増加し、734,766千円(前年同期比33.2%増)、店舗食材が前事業年度末に比べ45,487千円増加し、368,858千円(前年同期比14.1%増)となったこととあります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ373,689千円増加し、3,955,078千円(前年同期比10.4%増)となりました。主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ28,464千円増加し、277,363千円(前年同期比11.4%増)、未払消費税等が前事業年度末に比べ38,273千円増加し、107,680千円(前年同期比55.1%増)、長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ40,480千円減少し、1,834,554千円(前年同期比2.2%減)、社債(1年内含む)が前事業年度末に比べ285,000千円増加し、860,000千円(前年同期比49.6%増)となったこととあります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ51,506千円減少し、1,511,472千円(前年同期比3.3%減)となりました。主な要因は、当期純損失の計上等に伴い利益剰余金が前事業年度末に比べ49,960千円減少し、966,718千円(前年同期比4.9%減)となったこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して147,039千円増加し、当事業年度末は593,736千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

| | |
|------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 670,901千円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △680,288千円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 156,425千円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 593,736千円 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、670,901千円(前年同期比78.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益45,745千円に対して減価償却費401,244千円となりましたが、減損損失が195,297千円、法人税等の支払が100,037千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、680,288千円(前年同期比26.4%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が36,009千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が562,251千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、156,425千円(前年同期比51.5%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が740,480千円に対して、新規の長期借入による収入が700,000千円、新規の社債発行による収入が344,194千円、社債の償還による支出が65,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 | 平成28年1月期 | 平成29年1月期 | 平成30年1月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 25.5 | 27.1 | 29.9 | 30.4 | 27.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 15.1 | 30.5 | 67.3 | 56.0 | 60.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 4.2 | 2.6 | 2.6 | 6.8 | 4.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 12.6 | 22.7 | 23.1 | 10.1 | 19.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調となっておりますが、欧米や新興国の地政学・経済リスクなど様々な世界情勢動向などもあり、景気の先行き感はまだ不透明な状況となっております。外食業界では同業他社との競合の激化、物流コストの上昇、労働需給逼迫など依然として厳しい環境が続くものと考えております。

次期につきましては、「QSCの向上なくして会社の成長なし」を全社スローガンとして掲げております。お客様に選んでいただき来店していただくためには、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上が必要になってまいります。また、引き続き売上向上対策やコスト管理を継続して行い、現在の最重要課題である人材不足の状況を解消するための施策を重点的に行ってまいります。次期は複数のブランドの全国展開を行い、北海道地区から東海地区を中心に新規出店は10店舗を計画しております。当社は今後もお客様を万全の態勢でお迎えするべく、引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高13,018百万円、営業利益は403百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は208百万円と計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当事業年度 (平成30年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 551,717 | 734,766 |
| 売掛金 | 1,553 | 3,462 |
| 店舗食材 | 323,371 | 368,858 |
| 貯蔵品 | 26,057 | 32,428 |
| 前払費用 | 98,970 | 100,811 |
| 繰延税金資産 | 29,672 | 30,270 |
| その他 | 21,900 | 23,965 |
| 流動資産合計 | 1,053,243 | 1,294,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,017,281 | 5,212,666 |
| 減価償却累計額 | △2,910,027 | △3,083,127 |
| 建物(純額) | 2,107,253 | 2,129,539 |
| 構築物 | 1,205,657 | 1,251,699 |
| 減価償却累計額 | △780,269 | △834,749 |
| 構築物(純額) | 425,387 | 416,949 |
| 機械及び装置 | 178,339 | 197,534 |
| 減価償却累計額 | △85,490 | △111,017 |
| 機械及び装置(純額) | 92,849 | 86,517 |
| 車両運搬具 | 10,935 | 12,228 |
| 減価償却累計額 | △6,532 | △11,372 |
| 車両運搬具(純額) | 4,403 | 855 |
| 工具、器具及び備品 | 183,965 | 278,972 |
| 減価償却累計額 | △106,782 | △160,757 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 77,183 | 118,215 |
| 土地 | 369,453 | 369,453 |
| リース資産 | 310,404 | 16,163 |
| 減価償却累計額 | △299,033 | △8,944 |
| リース資産(純額) | 11,371 | 7,219 |
| 建設仮勘定 | 31,157 | 8,385 |
| 有形固定資産合計 | 3,119,060 | 3,137,135 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | - | 7,145 |
| 電話加入権 | 3,481 | 3,481 |
| ソフトウェア | 3,666 | 10,606 |
| リース資産 | 596 | 198 |
| 無形固定資産合計 | 7,743 | 21,431 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,806 | 32,859 |
| 長期前払費用 | 92,581 | 95,149 |
| 繰延税金資産 | 61,577 | 88,848 |
| 敷金及び保証金 | 626,916 | 614,781 |
| 保険積立金 | 148,769 | 176,982 |
| その他 | 3,669 | 4,796 |
| 投資その他の資産合計 | 964,319 | 1,013,419 |
| 固定資産合計 | 4,091,123 | 4,171,986 |
| 資産合計 | 5,144,367 | 5,466,550 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当事業年度 (平成30年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 248,898 | 277,363 |
| 短期借入金 | 50,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 647,134 | 653,480 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 100,000 |
| リース債務 | 4,021 | 2,827 |
| 未払金 | 591,153 | 618,625 |
| 未払法人税等 | 42,392 | 48,839 |
| 未払消費税等 | 69,406 | 107,680 |
| 販売促進引当金 | 48,000 | 56,200 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 4,543 |
| 資産除去債務 | - | 5,256 |
| その他 | 8,124 | 9,161 |
| 流動負債合計 | 1,739,130 | 1,913,978 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,227,900 | 1,181,074 |
| 社債 | 545,000 | 760,000 |
| リース債務 | 7,550 | 4,723 |
| 資産除去債務 | 2,983 | 3,686 |
| その他 | 58,822 | 91,615 |
| 固定負債合計 | 1,842,257 | 2,041,099 |
| 負債合計 | 3,581,388 | 3,955,078 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 291,647 | 291,647 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 272,747 | 272,747 |
| 資本剰余金合計 | 272,747 | 272,747 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 400 | 400 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,016,279 | 966,318 |
| 利益剰余金合計 | 1,016,679 | 966,718 |
| 自己株式 | △17,701 | △17,701 |
| 株主資本合計 | 1,563,371 | 1,513,411 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △393 | △1,938 |
| 評価・換算差額等合計 | △393 | △1,938 |
| 純資産合計 | 1,562,978 | 1,511,472 |
| 負債純資産合計 | 5,144,367 | 5,466,550 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,110,958 | 12,134,238 |
| 売上原価 | | |
| 店舗食材期首たな卸高 | 268,484 | 323,371 |
| 当期店舗食材仕入高 | 3,014,143 | 3,363,580 |
| 合計 | 3,282,627 | 3,686,951 |
| 他勘定振替高 | 142,924 | 189,418 |
| 店舗食材期末たな卸高 | 323,371 | 368,858 |
| 売上原価合計 | 2,816,331 | 3,128,674 |
| 売上総利益 | 8,294,627 | 9,005,563 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 74,930 | 74,220 |
| 給料及び手当 | 1,390,285 | 1,520,821 |
| 雑給 | 2,208,788 | 2,447,930 |
| 法定福利費 | 368,870 | 431,145 |
| 退職給付費用 | 27,899 | 36,954 |
| 福利厚生費 | 19,854 | 20,471 |
| 広告宣伝費 | 139,269 | 162,525 |
| 旅費及び交通費 | 121,716 | 130,645 |
| 販売促進引当金繰入額 | 48,000 | 56,200 |
| 水道光熱費 | 1,140,463 | 1,293,743 |
| 賃借料 | 44,026 | 38,047 |
| 地代家賃 | 736,885 | 773,247 |
| 保険料 | 31,854 | 33,703 |
| 消耗品費 | 220,508 | 225,761 |
| 衛生費 | 141,712 | 157,802 |
| 支払手数料 | 141,676 | 148,543 |
| 減価償却費 | 389,237 | 401,244 |
| その他 | 619,186 | 767,349 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,865,165 | 8,720,359 |
| 営業利益 | 429,461 | 285,204 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,947 | 4,356 |
| 協賛金収入 | 5,662 | 4,865 |
| 受取保険料 | 6,932 | 3,855 |
| 受取賃貸料 | 11,699 | 10,298 |
| 受取手数料 | 34,751 | 35,991 |
| その他 | 4,616 | 2,663 |
| 営業外収益合計 | 68,610 | 62,031 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,142 | 32,245 |
| 社債利息 | 1,729 | 2,536 |
| 社債発行費 | 3,017 | 5,805 |
| その他 | 3,376 | 5,133 |
| 営業外費用合計 | 42,265 | 45,720 |
| 経常利益 | 455,806 | 301,515 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 140 |
| 特別利益合計 | — | 140 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24,179 | 12,225 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 43,843 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 4,543 |
| 減損損失 | 131,442 | 195,297 |
| 特別損失合計 | 155,622 | 255,910 |
| 税引前当期純利益 | 300,184 | 45,745 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,887 | 88,826 |
| 法人税等調整額 | 13,763 | △27,194 |
| 法人税等合計 | 170,651 | 61,632 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 129,532 | △15,887 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 291,647 | 272,747 | 272,747 | 400 | 920,818 | 921,218 | △17,701 | 1,467,911 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △34,072 | △34,072 | | △34,072 | |
| 当期純利益 | | | | | 129,532 | 129,532 | | 129,532 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 95,460 | 95,460 | — | 95,460 | |
| 当期末残高 | 291,647 | 272,747 | 272,747 | 400 | 1,016,279 | 1,016,679 | △17,701 | 1,563,371 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,048 | 1,048 | 1,468,959 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △34,072 |
| 当期純利益 | | | 129,532 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,441 | △1,441 | △1,441 |
| 当期変動額合計 | △1,441 | △1,441 | 94,018 |
| 当期末残高 | △393 | △393 | 1,562,978 |

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 291,647 | 272,747 | 272,747 | 400 | 1,016,279 | 1,016,679 | △17,701 | 1,563,371 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △34,072 | △34,072 | | △34,072 | |
| 当期純損失(△) | | | | | △15,887 | △15,887 | | △15,887 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △49,960 | △49,960 | — | △49,960 | |
| 当期末残高 | 291,647 | 272,747 | 272,747 | 400 | 966,318 | 966,718 | △17,701 | 1,513,411 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △393 | △393 | 1,562,978 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △34,072 |
| 当期純損失(△) | | | △15,887 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,545 | △1,545 | △1,545 |
| 当期変動額合計 | △1,545 | △1,545 | △51,506 |
| 当期末残高 | △1,938 | △1,938 | 1,511,472 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | 当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 300,184 | 45,745 |
| 減価償却費 | 389,237 | 401,244 |
| 減損損失 | 131,442 | 195,297 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 43,843 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,362 | △4,768 |
| 支払利息 | 35,871 | 34,781 |
| 社債発行費 | 3,017 | 5,805 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | — | 4,543 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | 9,100 | 8,200 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 24,179 | 12,085 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △730 | △1,909 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △59,746 | △51,857 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △863 | 6,695 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | 173 | △6,574 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △723 | 28,464 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △49,234 | 80,267 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △4,138 | △538 |
| 小計 | 772,406 | 801,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,362 | 4,768 |
| 利息の支払額 | △37,301 | △35,156 |
| 法人税等の支払額 | △364,494 | △100,037 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 375,972 | 670,901 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △39,014 | △36,009 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △819,219 | △562,251 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 150 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,170 | △16,554 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,200 | △4,274 |
| その他 | △73,287 | △61,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △923,892 | △680,288 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 30,000 | △20,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,050,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △873,252 | △740,480 |
| 社債の発行による収入 | 196,982 | 344,194 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △65,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | △11,670 | △24,407 |
| リース債務の返済による支出 | △5,770 | △4,021 |
| 配当金の支払額 | △33,880 | △33,862 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 322,409 | 156,425 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △225,510 | 147,039 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 672,208 | 446,697 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 446,697 | 593,736 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
前事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日) | 当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 642.20円 | 1株当たり純資産額 621.04円 |
| 1株当たり当期純利益金額 53.22円 | 1株当たり当期純損失金額 △6.53円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日) | 当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | 129,532 | △15,887 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円) | 129,532 | △15,887 |
| 期中平均株式数(株) | 2,433,777 | 2,433,777 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| (うち新株予約権) | (-) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) | |
|---------|--|---------|--|---------|
| | 売上金額 (千円) | 構成比 (%) | 売上金額 (千円) | 構成比 (%) |
| ラーメン山岡家 | | | | |
| 北海道 | 3,203,984 | 28.8 | 3,605,924 | 29.7 |
| 茨城県 | 1,430,496 | 12.9 | 1,436,696 | 11.8 |
| 栃木県 | 684,590 | 6.2 | 771,641 | 6.4 |
| 埼玉県 | 1,087,663 | 9.8 | 1,126,775 | 9.3 |
| 千葉県 | 1,151,129 | 10.4 | 1,182,802 | 9.8 |
| 群馬県 | 640,661 | 5.8 | 709,764 | 5.8 |
| 東京都 | 114,534 | 1.0 | 118,397 | 1.0 |
| 宮城県 | 248,958 | 2.2 | 256,973 | 2.1 |
| 静岡県 | 555,357 | 5.0 | 543,458 | 4.5 |
| 福島県 | 201,695 | 1.8 | 209,254 | 1.7 |
| 神奈川県 | 256,050 | 2.3 | 273,089 | 2.3 |
| 岐阜県 | 93,459 | 0.9 | 93,191 | 0.8 |
| 山梨県 | 234,322 | 2.1 | 245,080 | 2.0 |
| 山形県 | 61,214 | 0.6 | 62,956 | 0.5 |
| 愛知県 | 425,475 | 3.8 | 449,993 | 3.7 |
| 三重県 | 78,900 | 0.7 | 85,125 | 0.7 |
| 長野県 | 125,505 | 1.1 | 190,766 | 1.6 |
| 岩手県 | 70,264 | 0.6 | 74,826 | 0.6 |
| 秋田県 | 71,324 | 0.6 | 81,879 | 0.7 |
| 青森県 | 58,131 | 0.5 | 66,392 | 0.5 |
| 石川県 | 47,345 | 0.4 | 24,679 | 0.2 |
| 兵庫県 | 56,885 | 0.5 | 61,118 | 0.5 |
| 大阪府 | 41,506 | 0.4 | 17,575 | 0.1 |
| 福岡県 | 40,442 | 0.4 | 45,483 | 0.4 |
| その他 | 131,055 | 1.2 | 400,390 | 3.3 |
| 総合計 | 11,110,958 | 100.0 | 12,134,238 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。